



2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月7日

上場会社名 株式会社富士ピー・エス
 コード番号 1848 URL <https://www.fujips.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅野 昇孝

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 青柳 孝雄

TEL 092-721-3464

四半期報告書提出予定日 2018年11月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	12,551	2.6	25	96.4	4	99.3	39	
2018年3月期第2四半期	12,886	34.4	704		687		574	

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 74百万円 (%) 2018年3月期第2四半期 573百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	2.25	
2018年3月期第2四半期	32.44	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	23,052	7,156	31.0	403.84
2018年3月期	21,418	7,390	34.5	417.05

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 7,156百万円 2018年3月期 7,390百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		9.00	9.00
2019年3月期		0.00			
2019年3月期(予想)				9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,600	4.5	880	15.7	860	14.1	540	29.3	30.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	18,602,244 株	2018年3月期	18,602,244 株
期末自己株式数	2019年3月期2Q	881,457 株	2018年3月期	881,452 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	17,720,791 株	2018年3月期2Q	17,720,840 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、政府の継続した経済政策や日本銀行の金融緩和政策の継続により、企業収益や雇用環境の改善など緩やかな回復基調が続いたものの、米国の保護主義政策と貿易摩擦の拡大、欧州における政情不安など先行き不透明な状況も懸念されます。

当建設業界におきましては、公共インフラ老朽化対策、震災復興関連事業、東京オリンピック・パラリンピック関連事業など公共事業が堅調に推移するとともに、民間建設投資も耐震補強事業やマンション事業を中心に成長基調が継続しました。一方で、建設業における働き方改革の推進は引き続き重要な課題であり、建設現場における長時間労働の是正及び週休2日完全実施のための生産性向上への取組みや、技能労働者の待遇改善に向けた建設キャリアアップシステムの導入など、担い手確保のための環境整備への早急な対応が求められています。

このような経営環境のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)は、第4次中期経営計画「VISION 2016」の3年目を迎え、本計画に掲げる目標の達成に向け安定した経営基盤の維持・向上のために、技術提案力・積算力などの総合的な営業力の強化、新分野や新工法に関する技術開発の強化、生産・施工の効率化、省人・省力化の推進及び安全・品質管理の高度化など、総力を挙げてこれらへの取組みを行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は9,286百万円(前年同四半期比22.8%減)、売上高は12,551百万円(前年同四半期比2.6%減)となりました。損益につきましては、営業利益25百万円(前年同四半期は営業利益704百万円)、経常利益4百万円(前年同四半期は経常利益687百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失39百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益574百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①土木事業

土木事業は、生産性の改善に向けて、大規模更新工事や新設鋼橋工事などのプレキャストPC床版を中心に、工場製品を含む工事の受注活動や製品供給への営業活動を強化しました。一方で、国土交通省や主要な自治体発注工事の受注が厳しい競争環境の中で伸び悩むとともに、民間発注工事の契約時期の後ろ倒しなどの影響を受け、受注高は6,840百万円(前年同四半期比19.5%減)となりました。

売上高につきましては、新名神、東海北陸道の高速道路(NEXCO発注工事)や北陸新幹線(JRTT発注工事)など大型の繰越工事が計画どおりに進捗した一方で、新規受注工事が計画を下回った結果、売上高は9,660百万円(前年同四半期比4.2%減)となりました。

セグメント利益につきましては、前年同四半期に大型工事の設計変更契約が多かった影響で前年同四半期に比べて減少し、1,041百万円(前年同四半期比37.6%減)となりました。

②建築事業

建築事業は、当社の主力分野でありますマンション事業や住宅分野での耐震補強事業及びプレキャスト部材の営業活動を強化しました。しかしながら、マンション事業の発注が下半期に集中し、また、耐震補強事業の大半が次期以降に繰り越すこととなり、受注高は2,202百万円(前年同四半期比32.8%減)となりました。

売上高につきましては、工場における生産性向上や、新規受注案件の単価アップ、繰越案件の設計変更に係る契約変更協議などに注力し、2,768百万円(前年同四半期比3.3%増)となりました。

セグメント利益につきましては、採算性の良い耐震補強事業の売上比率の低下により、303百万円(前年同四半期比3.3%減)となりました。

③不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、テナント獲得の競争激化は依然継続しているものの、安定した入居率の確保を目指して営業活動を展開した結果、受注高は243百万円(前年同四半期比2.1%増)、売上高は121百万円(前年同四半期比2.5%増)、セグメント利益は69百万円(前年同四半期比9.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は23,052百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,634百万円の増加となりました。主な要因は、現金預金が346百万円、未成工事支出金が873百万円及び退職給付に係る資産が388百万円増加したことあります。

(負債)

負債合計は15,896百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,868百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等が931百万円及び未成工事受入金が131百万円減少したものの、電子記録債務が395百万円、短期借入金が771百万円、長期借入金が1,066百万円及び退職給付に係る負債が356百万円増加したことあります。

(純資産)

純資産合計は7,156百万円となり、前連結会計年度末に比べ234百万円の減少となりました。主な要因は、剰余金の配当159百万円によるものであります。また自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.5ポイント減少し、31.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ346百万円増加し、1,572百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は1,098百万円（前年同四半期は553百万円の使用）となりました。収入の主な要因は減価償却費の計上、未収入金の減少及び預り金の増加によるものであります。支出の主な要因は未成工事支出金の増加、仕入債務及び未成工事受入金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は232百万円（前年同四半期は44百万円の使用）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は1,676百万円（前年同四半期は294百万円の獲得）となりました。これは短期借入金及び長期借入金の増加が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、下半期において大型工事の設計変更契約が予定されており、また、遅れておりました民間発注工事の受注も順調に進捗することが見込まれていることから、2018年5月11日の「2018年3月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,226	1,572
受取手形・完成工事未収入金等	12,218	12,157
製品	286	348
未成工事支出金	560	1,433
材料貯蔵品	197	176
未収入金	258	130
その他	224	438
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	14,967	16,252
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,475	1,445
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	920	943
土地	3,439	3,439
リース資産(純額)	4	3
建設仮勘定	5	35
有形固定資産合計	5,844	5,866
無形固定資産		
のれん	73	64
その他	80	62
無形固定資産合計	154	127
投資その他の資産		
投資有価証券	155	172
退職給付に係る資産	—	388
繰延税金資産	158	103
その他	150	153
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	452	806
固定資産合計	6,450	6,800
資産合計	21,418	23,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,841	3,910
電子記録債務	2,147	2,542
短期借入金	2,644	3,415
未払法人税等	108	54
未成工事受入金	655	523
預り金	1,842	2,290
完成工事補償引当金	20	20
工事損失引当金	1	2
その他	659	603
流動負債合計	12,918	13,362
固定負債		
長期借入金	—	1,066
繰延税金負債	4	0
株式給付引当金	—	6
退職給付に係る負債	916	1,273
その他	188	187
固定負債合計	1,109	2,533
負債合計	14,028	15,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金	1,711	1,748
利益剰余金	3,617	3,418
自己株式	△335	△372
株主資本合計	7,373	7,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	11
退職給付に係る調整累計額	9	△28
その他の包括利益累計額合計	17	△17
純資産合計	7,390	7,156
負債純資産合計	21,418	23,052

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	12,886	12,551
売上原価	10,840	11,136
売上総利益	2,045	1,414
販売費及び一般管理費	1,341	1,388
営業利益	704	25
営業外収益		
物品売却益	4	9
その他	4	5
営業外収益合計	8	14
営業外費用		
支払利息	12	13
支払保証料	10	14
その他	1	7
営業外費用合計	24	35
経常利益	687	4
税金等調整前四半期純利益	687	4
法人税、住民税及び事業税	113	30
法人税等調整額	—	14
法人税等合計	113	44
四半期純利益又は四半期純損失(△)	574	△39
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	574	△39

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	574	△39
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	3
退職給付に係る調整額	△4	△38
その他の包括利益合計	△0	△34
四半期包括利益	573	△74
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	573	△74
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	687	4
減価償却費	195	213
のれん償却額	9	9
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△10	1
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△28	△34
支払利息	12	13
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,373	60
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△283	△873
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△19	△40
未収入金の増減額 (△は増加)	21	128
仕入債務の増減額 (△は減少)	247	△535
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	3	△131
預り金の増減額 (△は減少)	522	448
未払費用の増減額 (△は減少)	2	14
未払又は未収消費税等の増減額	△436	△167
その他	△29	△113
小計	△479	△1,002
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△12	△18
法人税等の支払額	△62	△78
営業活動によるキャッシュ・フロー	△553	△1,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△50	△221
貸付けによる支出	△0	△1
貸付金の回収による収入	6	2
その他	0	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44	△232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500	300
長期借入れによる収入	—	1,600
長期借入金の返済による支出	△63	△63
配当金の支払額	△141	△158
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	294	1,676
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△302	346
現金及び現金同等物の期首残高	1,875	1,226
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,573	1,572

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,088	2,679	118	12,886	—	12,886	—	12,886
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	10,088	2,679	118	12,886	—	12,886	—	12,886
セグメント利益又は 損失(△)	1,668	313	63	2,045	—	2,045	—	2,045

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,660	2,768	121	12,551	0	12,551	—	12,551
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	9,660	2,768	121	12,551	0	12,551	—	12,551
セグメント利益又は 損失(△)	1,041	303	69	1,414	△0	1,414	—	1,414

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。